

## 第一次大戦前後における筑豊炭市場と企業間競争： 予備的考察

松尾, 純廣  
大分大学経済学部

<https://doi.org/10.15017/13742>

---

出版情報：エネルギー史研究：石炭を中心として. 14, pp.26-49, 1986-12-25. 九州大学石炭研究資料  
センター  
バージョン：  
権利関係：

# 第一次大戦前後における筑豊炭市場と企業間競争

予備的考察

松尾純廣

## 目次

### 一、課題

### 二、第一次大戦前後の筑豊炭市場

### 三、筑豊炭各市場における企業間競争

#### (1) 大戦中

#### (2) 大戦後

### 四、小括

#### 一、課題

第一次大戦前後の時期における筑豊炭市場の動向と石炭企業あるいは石炭商間の競争関係の実態を明らかにすることを通じて石炭市場構造の变化——競争的市場構造から独占的市場構造への——の過程を明らかにすることが本稿の課題である。<sup>(1)</sup>

右の課題にアプローチするにあたってふれておくべき当該期の石炭産業研究の業績としては次の二つの研究があげられよう。一つは、松元宏

「石炭販売プール制の成立とその経過——一九一〇年代における三井物産石炭販売の特質について——」<sup>(2)</sup>であり、他の一つは、春日豊「一九一〇年代における三井鉱山の展開」<sup>(3)</sup>である。これら二つの研究は、石炭生産シェアおよび市場占有率で最大の位置を占めた三井鉱山および三井物産の活動の分析を通して三井の優位性を実証するというかたちで当該期の石炭市場構造の解明に貢献した。しかし、当該期の石炭市場構造の特質は、後に本論で明らかにするように、需要構造の変容とそれともなう企業間競争関係の流動化であった。そしてその特質を最も顕著に示したのが本稿で対象とする筑豊炭市場であった。例えば、当該期の三井の筑豊炭に関する市場占有率は、業界トップの座は維持したとはいえず、大幅な縮少を示した。すなわち、三井の優位性も当該期の市場構造の変容の下でその内容に変化を生じていたのである。だとすれば、三井の優位性も、まず、そうした市場構造の総体的評価のうちに位置づけられねばならないのであって、そのうえで市場占有率の大幅な縮少が何故生じたのか、市場占有率の縮小にもかかわらず優位性を保持した三井の活動の意義は何であったのか、というかたちで問題を提出する必要があると思われるのである。したがって本稿では、第一次大戦前後の時期の

筑豊炭市場の構造をまず総体として、明らかにすることによって主要課題を設定し、主要企業（石炭商）の活動の実態に関してはその課題に関連する限りでふれていくという方法をとりたい。こうした課題との関連でいえば先の二つの研究には次のような問題点が存在する。

まず松元氏の研究についてであるが、松元氏は、一九二一—二七年に実施された三井物産、貝島、麻生による筑豊炭販売プール制の検討を通じて次のように述べられる。「日露戦後の一九〇〇年代後半において、出炭量が大幅に増え、さらに需要の停滞で炭価が低迷すると、量の確保を規模の経済に結びつけるために販売条件の改善・強化によって石炭独占間における主導権を維持する必要があったと考えられる。——（中略）——総合商社が主導権を握った一種独得のカルテル共販組織である筑豊炭プール制の実施は、それを核に三井物産が、蔵内炭（筑豊峰地炭礦）、北海道炭礦汽船などの一手販売を引受け、石炭販売量をさらに増やすことを可能とし、石炭販売国内市場における三井物産の独占的地位を強めることになった<sup>(4)</sup>」。ここでは三井物産にとっての筑豊炭プール制の意義について述べられているのであるが、松元氏が「三井物産の独占的地位」の強化、ということに筑豊炭プール制実施の意義をみておられることは明らかであろう。その点は貝島の申出によって決定づけられた筑豊炭プール制解散の意義についても同様であると思われる。すなわち、「それ（プール制の破綻——引用者）は財閥独占の破綻をいみするものではない。商品流通独占と金融独占とを支配の挺子にした財閥の産業独占は、以後ますます拡大していく<sup>(4)</sup>」、「貝島鉱業など筑豊における地場資本の自立は、財閥独占を打破るものではなかった。——貝島、麻生らも財閥独占を構成する一員に上昇<sup>(4)</sup>」た、と述べられている。

ここでは先の三井物産の「独占」という議論とは異なって「財閥独占」が問題とされることにはなっているが、三井物産による「商品流通独占」は貝島、麻生の「自立」によってもゆるがなかったと考えられるとみてよいであろう。松元氏の「独占」概念には検討を要する問題が存在すると考えられるが今はその点を問わないとしても、三井物産の「商品流通独占」（この場合、「独占」を石炭市場での圧倒的優位性と解する）が、筑豊炭プール制の成立から解散以後にわたって不動であったとされていることは問題であろう。というのも、このことはプールあるいはカルテル概念の理解のしかたにかかわるが、もともとカルテルなどの市場独占組織が成立する要因は景気変動にもなう価格変動を企業間の競争関係の抑制によって回避し利潤率の安定化をはかることにあると考える。そうした意味では三井物産の主導の下で筑豊炭プール制が成立したこと自体、三井物産の「独占」が企業間競争によって動揺しつつあったことを示しているからである。それは三菱、安川、古河といった他の有力企業との競争ということだけではなく、すでに三井物産に対する債務関係を精算し一手販売権による拘束を脱することが可能な状況にあった貝島、麻生との潜在的な競争にもさらされていたことを意味している。実際、後に本論でふれるように、プール制成立時には安川、古河等が市場占有率を拡大しつつあったのに対して三井物産の市場占有率は停滞を余儀なくされていた。さらに、プール制実施後もこうした傾向は変わらず三井物産の市場占有率は停滞から縮少へと転じた。この点は三菱も同様であった。プール制実施期に三菱の市場占有率は縮少しつつあった。三井、三菱の主導下で一三年に成立したとされている三井、三菱、安川、古河による「石炭商売四社協定会<sup>(5)</sup>」もこうした背景の下に理解されねばなら

いであろう。この「石炭商売四社協調会」が実効力を有したとは考えにくい。第一次大戦の影響下で石炭需要の急増と炭価の急騰がみられた一七・八年頃にはプール制と同様に解散されたかあるいは実効力を失ったとみられる。プール制解散後の三井物産の市場占有率は、貝島、麻生の自売開始、有力企業（石炭商）との競争に加えて市場拡大に乗じた新規参入企業（石炭商）との競争によって当然にも大幅な縮少をみるようになった。プール制解散後におけるこの三井物産の市場占有率の縮少ということについては、山崎広明氏が指摘された休戦ショックおよびプールの崩壊を予期した三井物産の堅実主義的な経営政策の実施<sup>(6)</sup>あるいは春日氏が指摘された三井鉱山における生産上の制約の影響<sup>(7)</sup>などを考慮に入れて評価する必要があるのであるが、したがって必ずしも他企業（石炭商）との競合によってのみ市場占有率の縮少が生じたとするわけにはいかないのであるがしかし、当該期に三井物産の優位性に動揺が生じていたという事実は否定できないであろう。以上にみたように、筑豊炭プール制実施期間前後の時期には三井物産の市場占有率は他企業（石炭商）との競争関係の下で大きく変動した。この市場占有率の変動からただちに三井物産の優位性が失われたと判断するのは早計にすぎるが、松元氏の提示された三井物産による石炭「商品流通独占」の内実が必ずしも第一次大戦前後の時期の石炭市場構造とその下での三井物産の活動実態をふまえたものとはなっておらず、不明瞭な規定であるとはいえるであろう。

春日氏の研究に関しては次のような問題が指摘できよう。春日氏は三井鉱山の設備投資の動向を分析して次のように結論づけられた。「一九一〇年代とりわけ第一次大戦期における設備投資は、最も費用のかかる

新規の開坑が少なく、採炭過程への機械の導入による生産過程の全面的再編も行われなかったから、その後の時期と比較して起業費関係の資金需要は少なかった。――（中略）――このために大戦期の三池、田川の膨大な利益は、炭礦外の新規事業（多角化の推進）や新たな鉱区の購入ないし有価証券の所有などに投入されることになった<sup>(8)</sup>。春日氏の議論のなかで「採炭過程への機械の導入による生産過程の全面的再編」が行われなかった根拠が判然としないのであるが、そしてそのことは当該期の三井鉱山の実態（＝生産性の低下）を理解するうえで重要な論点をなすわけであるが、その点については橋本寿朗氏の大戦にもとづく鉄材、機械類の輸入途絶による鉱山機械の急騰と電力不足が大きな制約となっていたという指摘が有益であるように思われる。ただ、この指摘は未だ実証的に検討の余地を残しているしここでこの論述の主題ではないので論を進めると、春日氏は三井鉱山の設備投資の制約によって積極化した有価証券投資について次のように述べられている。「三井鉱山の他炭礦への有価証券投資は、――（中略）――そのほとんどが三井物産の石炭市場支配の要請に基づいていた。」<sup>(10)</sup>というのも、三井物産の石炭市場支配は一九一〇年代とくに大戦期に入ると二つの側面から一定の限界に達しており、そのために新たな市場支配の方法として有価証券投資による他企業支配が必要になったからである。一定の限界とは、「第一にこれまで三井物産は前貸金融ないし起業資金の貸付（三井銀行と提携）によって石炭一手販売権を獲得し、流通・市場支配の手段としていたが、第一次大戦になると、それだけでは、必ずしも有効な手段たり得なくなったこと、第二に日露戦後の重化学工業の発展に伴って国内石炭市場が拡大し、従来の三池、筑豊偏重の石炭取扱いでは三井物産の内

外石炭市場の掌握が困難になってきたこと」(11) (傍点引用者)の二点である

とされている。こうした有価証券投資(≡株式投資)積極化の根拠をめぐる春日氏の議論でまず第一の難点は、松元氏と同様に、三井物産をめぐる企業(石炭商)間競争の状況が考慮されていないということである。というのはこういうことである。春日氏が三井物産の市場支配の限界として第一の点でいわれていることは一手販売権の獲得が貸付のみによつては困難になったということであり、一手販売権の獲得による市場支配自体が困難になったとはいわれていない。だが、前述した筑豊炭プルル制の事例が示していることは、プルル制とは一手販売権の獲得自体が困難となつていたがために三井物産が提唱した政策であつた。そしてそのことは貝島、麻生といった企業の競争力が潜在的に強化されてきたことを背景としていた。さらに、筑豊炭プルル制の実施にもかかわらず三井物産が前述の「石炭商売四社協定会」を提唱するのにも他企業との競争の激化によつて従来の市場支配に動揺が生じていたことを背景としていた。すなわち、一手販売権を通じた市場支配の方法自体が困難となつていたが故にプルル制あるいは「石炭商売四社協定会」といった独占組織を通じた競争の抑制による優位性の維持(シェアの安定)の方法が模索されたのである。株式投資による企業支配はそうした独占組織のなかで三井物産が主導権をとつていくうえで重要な政策であつたと思われる。春日氏の議論の第二の難点は、三井物産の市場支配の限界についていわれている第二の点にかかわる。春日氏はその第二の点、すなわち、「三井物産の内外市場の掌握が困難になってきたこと」の内容に関して次のように述べられている。「石炭市場の状況についてみると、国内需要の増大によつて、石炭業は輸出産業から輸入産業へと転換しつつあり、

輸出炭の大宗であつた筑豊炭は内需化した。このために香港、上海を中心とする東アジア市場をどのように掌握するかが三井物産の一つの課題となつた。さらに国内需要が急速に発展し、それへの対応も課題となつた<sup>(12)</sup>。ここで述べられているのは三井物産をめぐる単なる石炭市場の状況であつて、三井物産の対応を規定した具体的な市場的背景(要因)ではない。だが、「北海道、樺太への進出<sup>(12)</sup>」を「海外石炭業への三井の進出を開始<sup>(12)</sup>」させるのは、石炭産業が輸入産業化し国内需要が拡大したというような石炭市場の変容が三井物産の従来の販売市場に与えた具体的なインパクトによつてであらう。したがつて、三井物産の活動を規定した市場的な要因についての議論は三井物産の販売市場についての具体的な分析をふまえて行われる必要があると考えるのである。

以上のような従来の研究に対する反省をふまえて本稿では第一次大戦前後における石炭市場と企業間競争の状況を筑豊炭市場を対象として具体的に明らかにしたい。ただ、本稿では、石炭市場の状況に関しては各市場の実態にたちいった検討を行つてはいないし、また、企業間競争の状況に関しても前述したように各企業の活動実態あるいは経営実態のたちいった検討は行つていない。当該期の石炭市場構造の概括的な理解を提示するにとどまつている。その意味で本稿は今後の本格的な研究のための「予備的考察」である。

本論に入る前に筑豊炭市場を問題とする根拠について簡単にふれておくと次のごとくである。第一に、これはいうまでもないことであるが、当該期における日本炭の最大供給炭が筑豊炭であつたということである。筑豊炭の対全国出炭比を示すと次のごとくである。一九〇九年が七四七万二千トンで四九・七%、一四年が千三四万一千トンで四八・七%、

一九九一年が千二八〇万トンで四〇・九%、二四年が千二二二万五千トンで四〇・九%、二九年が千二七九万六千トンで三七・四%。<sup>(13)</sup>ただ、筑豊炭は第一次大戦期に急激にそのシェア縮小させ、以降も回復はしていない。これは、筑豊炭自体の老朽化とコストアップにもとづく競争力の低下および第一次大戦期に急速に進展した北海道炭の開採によるものであったが、依然として筑豊炭が最大供給炭であったことにはちがいが無い。

第二に、企業間協調の動きは筑豊炭市場で最も早く進展したということである。これは前述した筑豊炭の競争力の低下といった事態と大きく関連するわけであるが、本稿の課題とする独占的市場構造の形成過程を問題とする場合、まず筑豊炭市場を分析対象としなければならないことを意味している。

筑豊炭市場を対象とする根拠は以上のごとくであるが、石炭市場を問題とする場合にあらかじめ注意しておかねばならないことは石炭市場の地域性という問題である。筑豊炭市場に関していえば、国内市場では筑豊炭の市場は東京以西とくに関西以西に限定されていた。これは運輸コストの問題に大きくかかわっているが、そうした条件は筑豊炭の競争力である北海道炭も同様であって、北海道炭の進出も主として東京以北に限定されていた。本稿が石炭市場を考察するに際して筑豊炭市場を独自に対象としてとりあげるのはそうした市場圏の存在が前提となっているからである。そうした市場圏の存在に規定されて前述した筑豊炭の競争力の低下といった事態も関西以西の市場ではかなり緩和されてあらわれており、筑豊炭の仕向地のうちで関西以西の市場は大きな位置を占め続けた。本稿での主たる検討対象が関西市場であるのはそうした根拠にもとづいている。もっとも、二〇年代後半には関西の港湾の整備・拡

張、汽船運搬能力の上昇による運輸コストの低下などによって北海道炭が関西市場に進出して関西市場における筑豊炭の地位は幾分低下することになった。<sup>(14)</sup>

## 二、第一次大戦前後の筑豊炭市場

まず、第一次大戦前後の筑豊炭市場について概観しておこう。大戦前、大戦中、大戦後の三期に区分して検討する。

表1によれば、大戦前の筑豊炭の需要は一九〇九年から一四年の間に六三二万二千トンから九〇九万七千トンへと著しく増加した。増加率でいえば四四・一%もの拡大であった。この需要の伸びを支えたのは主として内船燃料、鉄道、八幡製鉄所用炭需要の拡大であった。特に、内船燃料用炭需要は〇九年の三五万四千トンから一四年の一六万八千トンへと二二九・九%もの急拡大であった。この内船燃料用炭需要の拡大は、一八九六年公布の航海奨励法、一九〇九年公布の遠洋航路補助法を通じて政府の海運助政政策による航路網（特に定期航路）<sup>(15)</sup>の拡張とそれにもなう船腹保有量の増加にもとづくものであった。鉄道用炭需要の拡大は、一九〇六年の鉄道国有化後の鉄道建設の進展を反映したものであった。八幡製鉄所用炭需要の拡大は、日露戦後の第一期（一九〇六～〇九年度）・第二期（一九一〇～一五年度）拡張計画にもとづく八幡製鉄所の拡充にもなうものであった。

こうした需要の急拡大に対して供給する企業（石炭商）の対応はどうかであったのか。表2によれば、一一年以前の時期の動向が資料的制約で不明のため一二年と一四年を比較して検討するが、上位企業（石炭商）

表1 筑豊炭備要

(千トン、%)

年次	輸 出	外 船 炭 料	内 船 炭 料	九鉄(門司鉄)	八 幡 製 鉄	国 内 海 送	(うち鉄道)	(うち大阪向)	計
1909	1,558(24.7)	474(7.5)	354(5.6)	72(1.1)	118(1.9)	3,736(59.2)	---	1,082(17.1)	6,312(100.0)
14	1,646(18.1) ( 5.6)	444(4.9) (△ 6.3)	1,168(12.8) (229.9)	127(1.4) (76.4)	198(2.1) ( 67.7)	5,514(60.6) ( 47.6)	441(4.8) ( 17.1)	1,267(13.9) ( 86.4)	9,097(100.0) ( 44.1)
19	628( 5.4) (△61.8)	148(1.3) (△66.7)	1,459(12.5) ( 24.9)	216(1.9) (70.0)	620(5.3) ( 213.1)	8,568(73.6) ( 55.4)	586(5.0) (32.9)	2,362(20.2) ( 27.9)	11,639(100.0)
24	493( 4.3) (△21.5)	333(2.9) ( 125.0)	1,483(12.9) ( 1.6)	334(2.9) (54.6)	561(4.9) (△ 9.7)	8,299(72.1) (△ 3.1)	529(5.1) ( 1.0)	1,830(15.9) (△22.5)	11,503(100.0) (△ 1.2)

資料：筑豊石炭鋳業組合『筑豊石炭鋳業要覧』（各年版）、同『筑豊石炭鋳業組合月報』（117号）、

若松石炭商同業組合『若松石炭商同業組合統計表』（各年版）。

注：下段（ ）内は増減率。

に關していえば三井の販売量は停滯的であり、三菱は販売量を減少させ、市場占有率も二・四ポイント縮小させた。表3によれば、この時期には三井の出炭量は増加しており、また、三井が一手販売権をもっていた貝島、麻生、蔵内の出炭量も増加していた。三菱もこの時期に出炭量を増加させている。出炭量の増加にもかかわらず販売量が停滯、減少を示したということは、これらの企業が販売市場での競争において後退しており市場の拡大に対応しえなかったことを示しているであろう。三井物産の提唱にもとづく筑豊炭プール制の実施は、こうした販売市場での停滯状況に対する対策であった。また、三井合名、三井鉱山を介した北炭の

経営権の取得（一九一三年）を中心とする北海道進出はこうした筑豊炭市場での停滯を東京以北の市場で打開する対策であったと考える。これに対して安川、古河は販売量を増加させ市場占有率もわずかながら拡大させた（安川は○・一ポイント、古河は一・三ポイントの拡大）。三井、三菱の市場占有率の停滯、縮小に対する安川、古河の拡大といった状況は上位企業間での競争を推測させるし、また、そのことが三井、三菱の主導下での前述した「石炭商売四社協調会」成立の背景であると考えられるのだが、この時期でさらに注目されるのは新規参入企業（石炭商）の出現であろう。表2によれば、横浜、宗像、今西といった石炭商が登場し

表2 石炭商取扱量

(千トン, %)

1912	三井	三菱	安川・松本	古河	佐藤	松川	住友	伊藤商	岩瀬	三好	木屋瀬	小計	筑豊計		
	3,156 (31.0)	2,153 (21.2)	863 (8.5)	646 (6.3)	600 (5.9)	423 (4.2)	216 (2.1)	142 (1.4)	142 (1.4)	91 (0.9)	91 (0.9)	8,523 (83.8)	10,174 (100.0)		
14	三井	三菱	安川・松本	古河	佐藤	住友	横浜	松川	岩瀬	宗像	今西	小計	筑豊計		
	3,156 (31.0)	1,910 (18.8)	877 (8.6)	773 (7.6)	211 (2.0)	207 (2.0)	199 (2.0)	188 (1.8)	167 (1.6)	125 (1.2)	103 (1.0)	7,911 (77.7)	10,177 (100.0)		
19	三井	三菱	古河	安川・松本	中島	佐藤	帝国	麻生	山下	松昌洋行	三好	宗像	貝島	小計	筑豊計
	2,568 (21.5)	1,319 (11.1)	808 (6.8)	782 (6.5)	507 (4.2)	374 (3.1)	369 (3.1)	324 (2.7)	313 (2.6)	313 (2.6)	300 (2.5)	292 (2.4)	227 (1.9)	8,496 (71.0)	11,966 (100.0)
24	三井	三菱	貝島	安川松本	古河	帝国	麻生	住友	三好	山下	佐藤	中島	小計	筑豊計	
	1,796 (14.3)	1,730 (13.7)	1,174 (9.3)	1,121 (8.9)	950 (7.6)	766 (6.1)	389 (3.1)	295 (2.3)	234 (1.9)	170 (1.3)	169 (1.3)	159 (1.3)	8,953 (71.0)	12,601 (100.0)	

資料：筑豊石炭鉱業組合『筑豊石炭鉱業組合月報』（各号）

注：(1) 1912年は4月、6月分が欠除しているため平均月割数量を加算して推計。

(2) 1914年は1月分が欠除しているため

表3 企業別出炭量

(千トン,%)

1910年	三菱	三井	貝島	明治	古河	農商	麻生	住友	豊前	蔵内	海軍	伊藤伝	岩崎	小計	筑豊出炭計
	1,353 (17.3)	1,276 (16.3)	941 (12.0)	872 (11.2)	541 (6.9)	373 (4.8)	361 (4.6)	325 (4.2)	297 (3.8)	227 (2.9)	184 (2.4)	134 (1.7)	114 (1.5)	6,998 (89.6)	7,811 (100.0)
14	三井	三菱	明治	貝島	蔵内	古河	農商	麻生	大正	住友	堀	三好	中野	小計	筑豊出炭計
	1,762 (17.0)	1,614 (15.6)	1,143 (11.1)	1,070 (10.3)	930 (9.0)	627 (6.1)	594 (5.7)	508 (4.9)	447 (4.3)	409 (4.0)	269 (2.6)	207 (2.0)	175 (1.7)	9,755 (94.3)	10,341 (100.0)
19	三菱	三井	貝島	蔵内	中島	明治	古河	農商	麻生	大正	住友	三好	帝国	小計	筑豊出炭計
	1,498 (11.7)	1,482 (11.6)	1,299 (10.1)	1,260 (9.8)	937 (7.3)	908 (7.1)	726 (5.7)	668 (5.2)	664 (5.2)	481 (3.8)	347 (2.7)	328 (2.6)	273 (2.1)	10,871 (84.9)	12,800 (100.0)
24	三菱	貝島	三井	農商	明治	蔵内	帝国	麻生	中島	大正	古河	住友	三好	小計	筑豊出炭計
	1,814 (14.7)	1,585 (12.9)	1,491 (12.1)	1,076 (8.7)	1,046 (8.5)	928 (7.5)	690 (5.6)	670 (5.4)	528 (4.3)	512 (4.2)	485 (3.9)	431 (3.5)	266 (2.2)	11,522 (93.4)	12,315 (100.0)

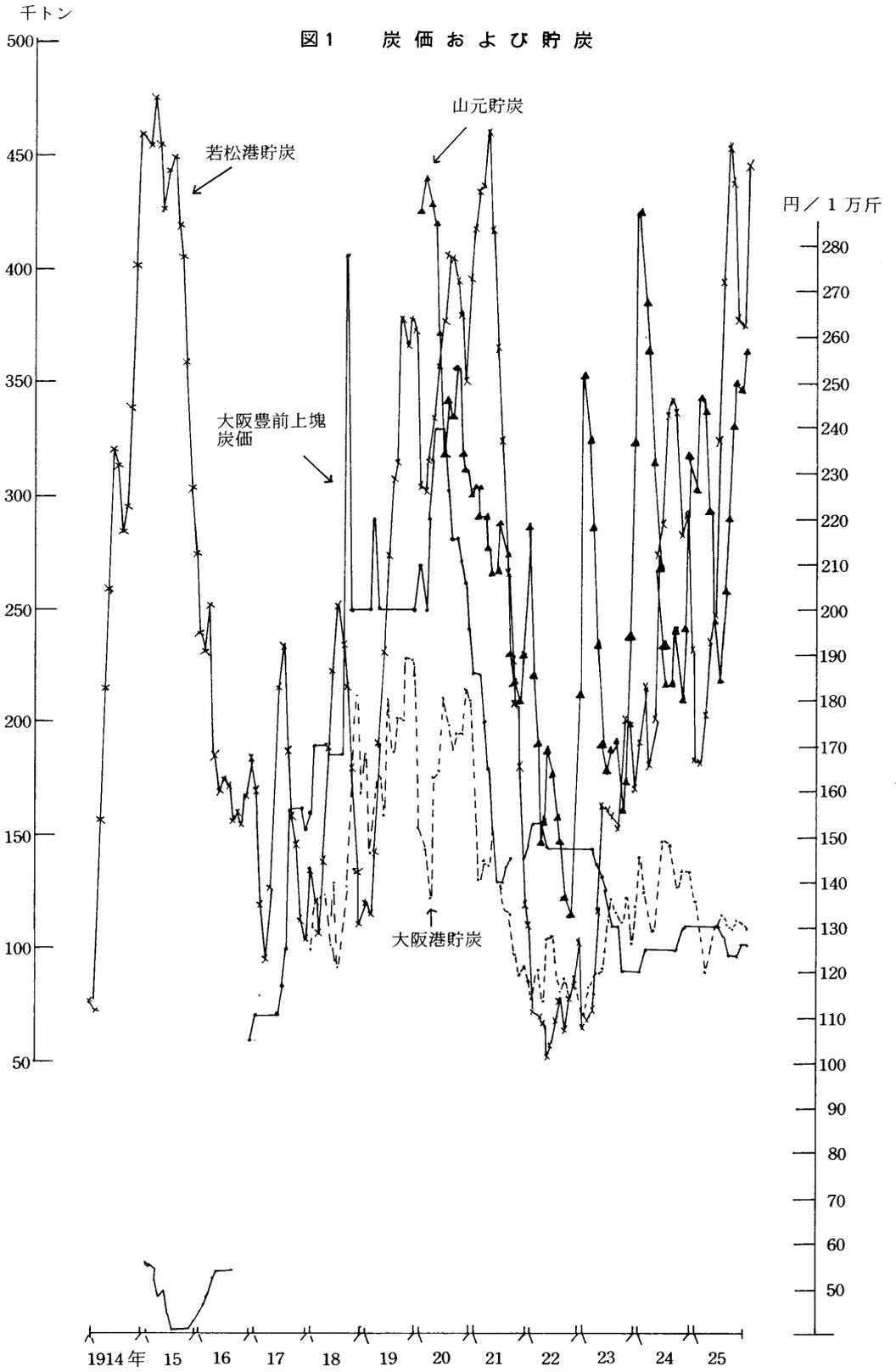
資料：農商務省鉱山局『本邦鉱業一斑』（明治43年），同『本邦鉱業ノ趨勢』（大正3，8，13年），  
筑豊石炭鉱業会『筑豊石炭鉱業会50年史』。

ているし、また、上位一企業の市場占有率の縮少（八三・八％から七七・七％への）に示されるようにその他の中小企業（石炭商）の参入があった。市場拡大に対応したのは主としてこれらの中小企業（石炭商）であったといえる。そうした中小企業（石炭商）の参入も三井、三菱の販売力を制約した要因であった。しかし、後の時期との比較でいえば、市場占有率の変動状況からみて上位企業に関してはこの時期の企業間競争の動向は市場の拡大傾向の下で比較的安定的な展開を示したと評価しよいであろう。

次に大戦中であるが、この時期の需要は、表1によれば、全体としては前の時期にひき続いて一層の増加を示した。一四年の九〇九万七千トンから一九年の一六三万九千トンへと二七・九％の拡大であった。この需要の増加を支えたのは八幡製鉄所、国内海送（門司あるいは若松から国内各港に送られた）用炭需要の増加であった。八幡製鉄所用炭は二一三・一％もの拡大であり、国内海送用炭は五五・四％の拡大であった。国内海送用炭のうち大阪向けはこの時期に八六・四％もの拡大を示し国内海送用炭需要の二〇・二％を占めることになった。八幡製鉄所用炭需要の増加は、第一期・第二期拡張計画にひき続く第三期拡張計画（一六二年度）にもとづく八幡製鉄所の拡充を反映したものであった。ただ、この時期の石炭供給はかなり劣悪炭を含んでおり、八幡製鉄所の石炭消費は効率的には低下していた。<sup>(17)</sup> 国内海送用炭需要の増加は、大戦ブーム下での諸産業の成長にともなうものであった。<sup>(18)</sup> 大阪市場では、後の表5にみられるように、電気・鉄道・紡績用炭を中心に需要が増加した。しかし、この時期の需要の動向で注目すべきは輸出、外船燃料用炭需要の急減による石炭需要構造の変容であった。輸出は一四年の一六四万六

千トンから一九年の六二万八千トンへと六一・八％の減少であり、外船燃料用炭は一四年の四四万四千トンから一九年の一四万八千トンへと六六・七％の減少であった。外船燃料用炭需要の減少は戦時下で外国船舶の出回りが急減したことによるものであった。輸出の減少は、開ラン炭などの中国炭の進出によって輸出市場が圧迫されたこと、国内産業の成長にともなう石炭産業が内需産業化したこと、国内船舶需要の拡大によって海外石炭輸送船の不足が生じたことなどによるものであった。<sup>(19)</sup> この石炭輸送船の不足は国内でも深刻であって、図1みられる一六・七年以降の炭価の暴騰は単に需給バランスの問題に起因するのではなく輸送船不足による供給制約と運賃の急騰をも反映したものである。<sup>(20)</sup>

こうした需要の動向に対してこの時期には企業の側にも大きな変動が生じた。表2によれば、需要の増加に対応したのは宗像、山下、古河であった。宗像の販売量は一四年から一九年の間に倍以上の増加、山下は一四万四千トン、古河は三万五千トンの増加であった。市場占有率でも宗像は一・二ポイント、山下は〇・六ポイントの拡大であった。だが古河は次のような新規参入企業（石炭商）の急増の影響をうけて市場占有率としては〇・八ポイントの縮少を示した。需要の増加と炭価高騰に乗じてこの時期に参入した企業（石炭商）は中島、帝國、松昌洋行、麻生、貝島、三好であった。このうち麻生は一七年に三井物産との筑豊炭プール制から離脱して自売を開始したものであり貝島も一部自売を行ったのであった。<sup>(21)</sup> 三好もこの時期に三井物産の一手販売から離脱して自売を行った。<sup>(22)</sup> この結果、三井物産が一手販売権を掌握している企業は筑豊炭では蔵内、内藤のみとなった。一手販売権を通じた三井物産の市場支配はこの時期に動揺しつつあったのである。前期にひき続く北海道への



資料：『大阪市統計書』、『若松石炭商同業組合同統計表』、『筑豊石炭鉱業要覧』の各年版。

進出（釧路、砂川）、常磐炭に関する一手販売権の取得はこうした状況に対する対応であった。<sup>(23)</sup>ところでこうした新規参入企業の市場占有率の総計は二二・〇%であり一大勢力となったが、その他の企業を含めてこの時期に新規参入した中小企業（石炭商）の販売力の拡張は上位企業の販売力を著しく制約することとなった。それらの企業の市場拡大への対応を制約したのである。一四年から一九年の間に三菱は五九万一千トン、安川は九万五千トン、三井は五八万五千トンと各々販売量を減少させた。その結果、市場占有率も各々七・七ポイント、二・一ポイント、九・五ポイント縮少した。三井の場合、販売量の減少は前述の一手販売権の喪失による影響も大きいのであるが、上位企業における販売力の低下を規定した要因としては採炭部面での制約の存在もあげておかなければならないであろう。表3によれば、一四年から一九年の間に三菱が一一万六千トン、安川（明治）が二万五千トン、三井が二万トン各々出炭量を減少させた。この出炭量減少の要因としては各企業個別の要因も考えられるのであるが（例えば一四年二月の三菱方城炭礦のガス爆発事故<sup>(24)</sup>）、共通していることは小企業の続出<sup>(25)</sup>によって労働力移動が激化したことにもとづく労働力不足が生じていたということであろう。このこともまた企業間競争の激化を示す事象であったが、需要の変容・拡大と炭価の急騰下での企業間競争の激化というこの時期の市場的背景の下では各企業とも自社炭の販売の確保・拡大によるより高利潤の追求に急であつて競争の抑制によって利潤率の安定化を追求するカルテルが機能する条件を欠いていた。三井物産の主導で成立した筑豊炭プール制および「石炭商売四社協同会」が十分に機能しえないまま破綻し恒常的な組織たりえなかつた根拠はそこにあつた。条件が整うのは需要構造が安定

化し大戦前・中に続出した中小の泡沫企業がある程度整理されて主要企業の市場配置が確定する二〇年代のことであつた。大戦前・中のカルテルの試みはあくまで萌芽にとどまつたといわねばならない。しかし、その前提条件は整いつつあつた。全体としての企業間競争関係は大戦前・中に流動化したとはいえ表2にみられるように上位企業の位置が確定しつゝあつたからである。

最後に大戦後についてであるが、表1によれば、この時期の全体としての石炭需要は減少へと転じた。一九年の一六三万九千トンから二四年の一五〇万三千トンへと一・二ポイント<sup>(26)</sup>の縮少であつた。これは二〇年恐慌とそれに続く景気の停滞<sup>(26)</sup>での諸産業の沈滞を反映したものであつたが、石炭需要においてこの時期に特に減少したのは八幡製鉄所用炭、輸出、大阪向けの需要であつた。各々五六・一、二二・五、二二・五ポイントの縮少であつた。このうち輸出に関しては前期と同様の要因が作用した（ただし、石炭輸送船の不足は解消したものと思われる）。大阪向けの石炭需要の減少は、後の表5にみられるように、景気停滞下で主として電気・紡績用炭需要が激減したことによるものであつた。八幡製鉄所用炭需要の減少の要因はやや複雑であつた。というのも、この時期に八幡製鉄所の鉄鋼生産量は増大していたからである。したがって石炭消費量の減少は別の要因によるものであるが、それはこの時期に八幡製鉄所の熱源、動力源が電力へ転換したことによるものであつた。<sup>(27)</sup>こうした市場での需要の減少にもかかわらず全体としてはわずかな減少にとどまつたのは外船燃料用炭および門司鉄道局用炭の需要が回復・拡大したからであつた。前者は一・二五ポイントの拡大であり、後者は五四・六ポイントの拡大であつた。これは戦時中途絶していた外国船の巡回

が復活したこととそれにとまって門司鉄道局の運輸が活発化したことによるものであった。<sup>(28)</sup> 図1によれば、戦後ブーム下で高騰していた炭価は二〇年半ばに急落し以後低迷した。石炭在庫である貯炭の動向をみると、山元、若松港、大阪港ともほぼ同様に二〇年〜二二年にかけて減少しその後増加に転じている。この二〇年から二二年の減少は戦後恐慌の過程での中小炭鉱の整理と石炭鉱業連合会による送炭制限にもとづくものであるが、その後は増加に転じて炭価を圧迫した。<sup>(29)</sup>

需要の減少、市況の悪化の下で企業（石炭商）の動向は大戦中にひき続きかなり変動的であった。ただしそれは、表2の小計の一九年と二四年の安定にみられるように下位企業ではなくとくに上位企業でそうであった。同表によれば、三井は大戦中にひき続き販売量を減少させた。一九年から二四年の間に七十七万二千トンの減少であり、市場占有率も二四年には一四・三%と大戦前の半分にまで縮小した。また、山下、三好も販売量を減少させた。その結果、市場占有率も各々二・六%から一・三%、二・五%から一・九%へと縮小した。市場の収縮は上位企業ではこれらの企業に負担を課したのである。表3によれば、三井の場合自社炭の出炭量は一九年の一四八万二千トンから二四年の一四九万一千トンへとわずかではあるが増加している。だが、一手販売権を有している蔵内の出炭量が一九年の一二六万トンから二四年の九二万八千トンへと大幅に減少しており、そのことがまず販売量減少の原因として考えられる。しかし、より大きな要因としては何よりも貝島が貝島商事を設立（一九年）<sup>(30)</sup>して三井物産の一手販売を離脱して完全な自売を開始したことにあつた。一〇〇万トンを超える出炭量をほこった貝島が三井の販売を離れたのであるから三井の販売量の急減は当然のことであった。市場収縮下

での大手企業・貝島の自立は他の上位企業にとっても脅威であったが三井物産にとつては自社販売ルートを大きく侵食されることを意味したから以後貝島対策は三井物産にとつて重要な課題となった。貝島は完全自売の開始によつて二四年には市場占有率が九・三%となり（表2）、三井、三菱に次ぐ位置を占めることとなった。貝島とならんでこの時期に注目されるべきは帝国炭業の急成長であった。帝国炭業の販売量は一九年には三六万九千トンであったが二四年には倍増して七六万六千トン、市場占有率でも二四年には六・一%となり古河に次いで第六位の位置を占めた。その他この時期には古河、麻生、住友が販売量を増加させ市場占有率を回復・拡大させたが、大戦中に販売量を減少させた三菱、安川も販売量を増加させ市場占有率を回復させた。市場収縮下でのこうした企業（石炭商）の販売拡大政策は企業間競争を激化させる要因であった。ただ、三菱の販売増は二四年に中島が三菱傘下に入ったことによるものであつて、<sup>(31)</sup> それでも市場占有率としては大戦前に比較すると大幅に縮小しておりその地位の低下はまぬがれがたかつた。このようにみてくると、この時期の企業間競争の動向は三井、三菱の販売力の弱下ないし停滞、安川、古河の販売力の回復といった従来の上位企業に対して大戦中に新規参入した貝島、帝国、麻生の販売力の強化といった構図で描かれる。そして、貝島、帝国、麻生の急成長は市場の収縮、炭価の低迷といった市場的背景の下では多かれ少なかれ従来の上位企業三井、三菱、安川、古河の販売ルートを侵食するかたちでしか実現されなかつたであろう。その点の具体的な検討は後に行うが、そうした企業間競争の状況は従来の上位企業とくに競争力の弱体化が著しかつた三井、三菱に競争の抑制を通じて炭価の安定と利潤率の安定を実現する政策を追求させる背景となつ

た。二五年に成立した三井、三菱、安川、古河、貝島（後に麻生、帝国が参加）による販売カルテル、甲子会<sup>(32)</sup>はそうした政策の帰結であったと考える。しかもその成立の条件はこの時期に整った。その条件とは、第一に、需要構造の変容（内需産業化）をともなう市場拡大が終息したこと、第二に、大戦前の上位企業と大戦中に新規参入して急成長した企業をふくめた新たな上位企業が確定したこと、第三に、大戦前・中の市場拡大に乗じて新規参入した企業（松昌洋行、三好、宗像といった企業も含む）が戦後恐慌の過程で整理されて全体としての企業間競争は沈静化したことであった。

以上に概観したように第一次大戦をはさんで石炭市場構造は変容した。だがその変容は筑豊炭の個々の市場であるいは各企業の活動において具体的にはどのように進展したのか、その点を明らかにすることが次の課題である。

### 三、筑豊炭各市場における企業間競争

本項では大戦中と大戦後の二期に区分して企業間競争の実態について検討する。

#### (1) 大戦中

表4は各市場別に主要企業（石炭商）の取扱量を示したものである。これによれば、大戦中（一二年と一九年の比較）の取扱総量は一二年から一九年の間に三井が五八万八千トン、三菱が八三万四千トン、安川が八万一千トン減少させた。これに対して取扱総量を増加させたのは、麻生、山下、三好、古河であり、各々三〇万三千トン、二五万八千トン、

二〇万九千トン、一六万二千トンの増加であった。その他中島、帝国、宗像、それに一部自売を開始した貝島が新規参入した。

ところで、三井の減少であるがこれはまず一手販売権をもっていた麻生、三好の離脱分と輸出および外船燃料炭市場での大幅な減少が大きな比重を占めていた。輸出・外船燃料炭に関していえば、輸出は一二年の七三万九千トンから一九年の一五万五千トンへ、外船燃料炭は一二年の二九万四千トンから一七年（一九年が不明のため）の五万六千トンへと各々減少した。一二年時点で三井の総取扱量に占めるそれらの比率は三二・七％にのぼっていたから大戦期における輸出・外船燃料炭需要の減少は三井にとっては大きな打撃であった。需要構造変容のインパクトを大きく受けたのである。その他一七年から一九年の間に国内海送用炭が二六万六千トン減少した。ただその分は内船燃料炭市場および八幡製鉄所用炭での取扱量の大幅な増加（表4では八幡製鉄所用炭の一二年の数量が不明であるが一九〇九年は四万九千トン<sup>(33)</sup>）によってかなり相殺しているので三井にとっては輸出、外船燃料炭取扱の減少のもった意味は大きかったといえる。次に三菱の減少であるが、三菱も三井程ではないにしろ三井と同様に総取扱量に占める輸出の比率が高かった（一二年時点で一六・〇％）が、その取扱量を急減させた（一二年の三四万四千トンから一九年の六万七千トンへ）。だが、三井と同様に内船燃料炭、八幡製鉄所用炭の取扱が急増しており（内船燃料炭は一二年の九万五千トンから一九年には一九万四千トンへ増加、八幡製鉄所用炭は〇九年では〇であったが<sup>(33)</sup>一九年には一五万三千トンへ増加）、輸出の減少分はそれで相殺されることになっている。ただ、総取扱量ではその相殺分を上回る減少を示したので恐らく国内海送用炭においてかなりの減

表4 市場別・石炭商別取扱量

(千トン)

	年次	三井	三菱	貝島	安川松本	吉河	帝國	麻生	住友	三好	山下 (横浜)	佐藤	宗像	中島	筑豊計 (その他を含む)
輸 出	1912	739	344	/	55	76	/	/	/	/	3	90	/	/	1,651
	17	399	169	/	72	187	/	/	/	25	57	/	/	1,027	
	19	151	(67)	/	(15)	(100)	(12)	(4)	/	(24)	/	(3)	/	(95)	623
	24														493
外 船 焚 料	1912	294	95	/	29	9	/	/	/	/	39	/	/	/	526
	17	56	51	/	4	1	/	/	/	/	42	/	/	174	
	19			/			/	/	/	/		/	/	148	
	24	87	142	6			1				17		32	333	
内 船 焚 料	1912	119	95	/	2	36	/	/	/	/	8	25	/	/	966
	17	(539)	(247)	/	(147)	(143)	/	/	/	/	(33)	/	/	1,092	
	19	(430)	(194)	/	(105)	(67)	(62)	/	/	/	(162)	(75)	(32)	1,459	
	24	(448)	(216)	(98)	(47)	(62)	(69)	(20)	/	/	(49)	/	(7)	1,483	
九 鉄 (門 司 鉄)	1912	33	29	/	26	/	/	/	15	/	/	/	/	/	106
	17	83	8	/	4	/	/	8	/	/	/	/	4	149	
	19	46	31	/	/	/	4	48	3	/	/	/	39	216	
	24	70	38	/	/	7	15	41	11	7	/	/	20	334	
八 幡	1912			/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	121	
	17			/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	472	
	19	445	153	/	50	26	/	40	24	/	/	/	/	711	
	24	171	167	43	79	101	39	/	44	7	/	/	/	662	
国 内 海 送	1912			/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	5,520	
	17	(1,627)	(1,073)	(33)	(593)	(565)	/	(130)	(189)	(65)	(306)	(186)	(116)	(12)	7,911
	19	(1,361)	(768)	(104)	(466)	(504)	(315)	(176)	(150)	(112)	(255)	(107)	(230)	(181)	8,568
	24														8,299
(う ち 大 阪 向)	1912			/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	1,394	
	17	499	191	8	177	156	/	49	146	40	100	16	77	3	2,127
	19	315	127	40	134	115	65	102	126	76	73	11	142	36	2,362
	24														1,830
筑 豊 計 (其 他 を 含 む)	1912	(3,156)	(2,153)	/	(863)	(646)	/	(21)	(216)	(91)	(55)	(600)	/	/	(10,174)
	17	2,849	1,470	40	993	930	/	293	306	103	394	427	145	16	10,589
	19	2,568	1,319	227	782	808	369	324	224	300	313	374	292	507	11,966
	24	1,796	1,730	1,174	1,121	950	766	389	295	234	170	169	/	159	12,601

資料：筑豊石炭鉱業組合『筑豊石炭鉱業組合月報』（各号）、同『筑豊石炭鉱業組合統計月表』（各号）、同『筑豊石炭鉱業要覧』（各年版）、  
『若松石炭商同業組合統計表』（大正6年、8年、13年）、門司石炭商同業組合『門司石炭商同業組合統計月表』（大正13年）、八幡製鉄所  
『石炭契約関係書類』（大正9年度）、同『事業成績表』（大正13年度）、三井物産『大正7年6月門司石炭支部支店長会議資料』（三井  
文庫所蔵）、松元宏『石炭販売プール制の成立とその経過』（『三井文庫論叢』11号）386～7頁。

注：(1) 筑豊計は資料が異なるため必ずしも各項目の合計とは一致しない。

(2) ( )内は推計値。

少があったとみられる。一七年から一九年の間でも三〇万五千トンの減少であった。安川に関していえば、安川が減少したといっても三井、三菱に比較するとかなり減少率は小さかった（三井が一八・六％、三菱が三八・七％、安川は九・四％）。これは三井、三菱程輸出炭取扱に對する依存度が大きくなかったためであろう。安川も内船燃料・八幡製鉄所用炭で取扱量を増加させており（内船燃料用炭は一二年の二千トンから一九年に一〇万五千トンへ急増、八幡製鉄所用炭は〇九年の〇<sup>(33)</sup>から一九年に五万トンへ増加）、それは輸出炭取扱の減少分を上回っているので減少の多くは鉄道用炭（九鉄は一二年の二万六千トンから一九年には〇）および内地海送炭で生じたものと思われる。

さて、取扱量を減少させた企業（石炭商）に對して増加あるいは新規参入した企業（石炭商）はどうであったのか。

古河の場合、三井、三菱、安川と異なって大戦中に輸出炭の取扱を増加させているのが特徴である（一二年の七万六千トンから一七年一八万七千トン、一九年一〇万トン）。これは古河合名営業部・古河商事の積極的な海外販売政策にもとづくものであったと思われる。<sup>(34)</sup>ただ、一七年に古河商事が設立されて以降は取扱量は伸び悩んだ。前述した中国炭進出などの影響をこうむったものであろう。輸出炭に加えて古河も内船燃料用炭および八幡製鉄所用炭で取扱量を増加させた。内船燃料用炭は一二年の三万六千トンから一九年の六万七千トンへ増加、八幡製鉄所用炭は〇九年の〇<sup>(33)</sup>から一九年の二万六千トンへと増加した。だが、国内海送炭では三井、三菱、安川と同様に取扱量を減少させた。ただ、その減少の幅は右記の三企業程大きくはなく、一七年の五六万五千トンから一九年の五〇万四千トンへと六万一千トンの減少にとどまった。古

河を除く貝島、帝国、麻生、三好、宗像、中島といった企業（石炭商）は国内海送炭の取扱に依存して取扱量を増加させたかあるいは参入しているのが特徴であった。例えば、一九年時点でみると国内海送炭への依存率は、帝国炭業が八五・四％であり麻生は五四・三％であった。ただ、帝国は内船燃料用炭、麻生が九鉄と八幡製鉄所用炭、中島が輸出内船燃料用炭、九鉄用炭にも進出していた。<sup>(35)</sup>これは、帝国の場合鈴木商店との関係によるものと考えられるし、麻生の場合従来三井物産を通じて販売していたルートを確保したものと考えられる。例えば九鉄用炭に関していえば、一九年に麻生は九鉄に對して四万八千トンの石炭を販売したが同年の三井の九鉄用炭取扱量をみるとほぼ同数量の取扱量を減少させている。

以上の検討からいえることは、次のごとくである。第一に、輸出、外船燃料用炭取扱依存度の高かった企業（石炭商）とくに三井、三菱は総取扱量を大きく減少させたこと、すなわち、大戦中の需要構造変容のインパクトをうけたこと。第二に、三井、三菱、安川、古河は内船燃料用炭、八幡製鉄所用炭での取扱を増加させたこと。これは需要構造の変容に對するこれらの企業のさしあたりの対応であった。第三に、総取扱量を減少させた三井、三菱、安川と取扱量を急増させたかあるいは新規参入した貝島、帝国、麻生、三好、宗像、中島といった企業（石炭商）との競争市場は主として国内海送炭市場であったこと、総取扱量では増加した古河も当該市場では取扱量を減少させていたことである。

ここでこの第三の点について今少し考察するために国内海送炭の仕向先として最大の位置を占めた大阪市場について検討しておこう。

表5は大阪の石炭需要量の内訳とその推移を示したものである。みら

れるとおり、大阪において石炭需要は大戦期に電力業用炭が急増して最大の需要先となり大戦後も数量的には減少したとはいえ最大の需要先であることにはちがいがなかった。大戦期の電力用炭需要の急増は一六年頃から生じた電力需給の逼迫<sup>(36)</sup>に対して火力による対応がなされたことにもとづくものであった。ここでは大阪石炭市場において最大の位置を占めた電力用炭市場について企業間競争の実態をみておこう。

表5 大阪石炭需票

1909年		1911		1919		1924	
大阪計	1,184	大阪計	1,617	大阪計	3,219	大阪計	2,753
うち紡績	176	うち紡績	215	うち電気	543	うち電気	342
船舶	116	船舶	176	紡績	385	汽車	338
セメント コークス	104	電気	162	汽車	326	紡績	281
硝子	86	汽車	130	硝子	176	コークス	186
電気	84	コークス	99	船舶	167	硝子	174
湯屋	55	硝子	94	コークス	157	食料品	164

資料：筑豊石炭鉄業組合『筑豊石炭鉄業組合月報』（74号，98号，196号），  
石炭鉄業連合会『石炭時報』（4巻3号）。

注：電気には電鉄分を含む。

表6は大阪の主要な電力企業における筑豊炭納入企業（石炭商）を示したものである。資料的制約上各々の納入企業別の数量は不明であるが納入企業の推移を追うことによってある程度競争の状況を把握することができる<sup>(37)</sup>。同表によれば、一二年から一四年においては、すなわち大戦前においてはそれ程大きな変動はみられないが、京阪電鉄で三菱と安川が入れ変わっており南海電鉄で古河と三井が参入している。南

(千トン)

表 6. 電力用炭取扱石炭商（大阪）

	1912年（193トン）	14（？トン）	18（446トン）
大阪電燈	三井 { 貝島（大ノ浦、大辻） 蔵内（峰地） 三菱-方城、鯉田、新入 安川松本-明治 古河-潮頭、目尾 大倉-室木 岩瀬-岩瀬  <計 113 千トン>	三井 { 貝島、（大ノ浦、大辻） 蔵内（峰地、大任、大峰） 三菱-方城、鯉田、新入 安川松本-明治 古河 { 潮頭、目尾 大正（新手） 大倉-室木 岩瀬-岩瀬  <計 ？>	三井 { 貝島（菅牟田） 蔵内（峰地） 内藤（繁牟田） 三菱-方城、鯉田 安川松本-明治、豊国 古河-下山田 岩瀬-岩瀬 住友-忠隈 三好-高尾 麻生-赤坂 帝国-神ノ浦 山下-大谷 中野-相田 大倉-室木  <計 241>
大阪市	三井 { 山野 貝島（大ノ浦） 蔵内（峰地） 古河-下山田 中野-熊田  <計 43 千トン>	三井-貝島（大ノ浦） 古河（潮頭）  <計 33>	山下-大谷 帝国-神ノ浦  <計 64>
京阪電鉄	三井-蔵内（峰地） 三菱-鯉田、新入 古河-下山田、潮頭  <17 千トン>	三井-蔵内（峰地） 古河-潮頭 安川松本-明治  <計 27>	三井-蔵内（峰地） 古河-新目尾 三好-新高尾 松昌洋行-福岡 宮城-野田 麻生-吉隈 宗像-漆生・大定 広海-高陽 <計 55>
南海鉄道	三菱-鯉田  <計 13 千トン>	三菱-鯉田 古河-下山田 三井-蔵内（峰地）  <計 31>	三菱-鯉田、方城  <計 54>
和泉水力電気	三菱-新入 安川松本-明治、豊国 <計 2 千トン>	三菱-新入 安川松本-豊国  <計 2>	
箕面有馬電鉄軌道（阪神急行電鉄）	三井-貝島（大ノ浦）  <計 10>	三井 { 貝島（大ノ浦） 蔵内（峰地） 岩瀬-岩瀬  <計 10>	三菱-鯉田  <計 16>
大阪電気軌道	/	三井-貝島（大ノ浦）  <計 8>	三井 { 貝島（大ノ浦） 蔵内（横島、峰地） 安川松本-明治 山下-大谷 中島-平山、源知 古河-針金 帝国-神ノ浦  <計 16>

資料：通信省電気局『電気事業要覧』（大正1～9年版）

注：(1) ~~~ 線は新規参入を示す。

(2) 1918年の三井扱いの貝島・菅牟田炭は目売かどうか不明のため一応三井扱いとした。

海電鉄の場合、一万三千トンから三万一千トンへと需要量が拡大したところへの対応であつて必ずしも競合したわけではないと思われるが、京阪電鉄の場合、三菱と安川の間で競合関係があつたとみられる。前述したようにこの時期の企業間競争関係の特徴は三井、三菱の後退と安川、古河の拡大であつたが、この電鉄二社の事例はそのことと符合しているように思われる。大戦前には大きな変動がみられなかつたが一四年から一八年、すなわち大戦期においてはかなりの流動化がみられた。大阪電燈では必ずしも競合したというわけではないが需要の拡大に対応して住友、三好、麻生、帝國、山下、中野が参入している。大阪市では三井が販路を失つて、代わりに山下、帝國が参入した。京阪電鉄では安川が販路を失つて三好、松昌洋行、麻生、宗像、宮城、広海が参入した。南海鉄道では三井、古河が販路失つた。箕面有馬電軌では三井、岩瀬が販路を失つて、代わつて三菱が参入した。大阪電軌では安川、古河、中島、帝國、山下が参入した。

この時期の電力業をめぐる企業（石炭商）の動向に關していえることは三井の後退が著しかつたということである。大阪市、南海鉄道、箕面有馬電軌で販路を失っている。しかもこの三井の後退は大戦中に新規参入した企業との競合をともなつていた。大阪市では山下、帝國に販路を奪われている。さらに、これは販路を奪われたということではないが従来一手販売権を有していた企業に販路を侵食されている。大阪電燈の麻生、三好の参入および京阪電鉄の麻生、三好の参入の事例がそれである。ただ、こうした三井の後退は比較的小口の需要先でみられたのである。最大の需要先である大阪電燈では新たに一手販売権を有している内藤の石炭をふり向けるなどして販路を維持していることに注意しておく

必要があらう。新規参入企業の統出下で小口需要先を切り捨てて大口需要先に傾斜する政策を三井がとつたとも考えられるであらう。三井の他では安川、古河が後退している局面がみられた。安川の場合、京阪電鉄で販路を失つたが、代わつて麻生、三好、松昌洋行などの新規参入企業が参入した。古河の場合、南海鉄道で三井とともに販路を失つた。もつとも、安川、古河は大阪電燈への参入をはたしている。三菱は、前述したように、国内海送炭の取扱でこの時期相当の減少を示したとみられるが、電力業に關しては比較的安定的であつたように思われる。ともあれ、電力業をみただけでも国内市場における大戦期の新規参入企業の急速な市場進出と従来の上位企業との競合が明らかであらう。したがつて、海外市場への依存度の高かつた三井、三菱といった企業が、大戦期の石炭需要構造の変容に対応して国内市場への依存度を強める方向へ転換するにはかなりの困難をともなつたとみられる。そのことはこれらの企業において需要構造変容の打撃を一層大きなものとしたと思われるのである。

## (2) 大戦後

表4によれば、三井は一九年から二四年の間に二五六万八千トンから一七九万六千トンへと総取扱量を七十七万二千トン減少させた。大戦中の後のブームに乗じて新規参入した主要企業のうち三好、中島も各々六万六千トン、三四万八千トン減少させ、宗像は整理された。大戦前からの主要企業であつた山下、佐藤も各々一四万三千トン、二〇万五千トンの減少であつた。これに対して三菱は一九年の一三二万九千トンから二四年の一七三万トンへと四二万一千トン取扱量を増加させ、安川も七八万二千トンから一一二万一千トンへと三三万九千トン増加させて大戦中・

直後の減少から回復した。古河も八〇万八千トンから九五万トンへと一四万二千トン増加させ大戦直後の減少から回復した。住友も七万一千トンの増加であった。一方、大戦中に新規参入した企業のうち貝島が二二万七千トンから一一万四千トンへと九四万七千トン増加させ、帝國、麻生も各々三九万七千トン、六万五千トン増加させた。

三井の減少七十七万二千トンはこの時期に一手販売を離脱した貝島の取扱量の脱落分と八幡製鉄所用炭での一九年の四四万五千トンから二四年の一七万一千トンへの二七万四千トンの減少分によって構成された。仮に前者を貝島の二四年の取扱量の一一七万四千トンから一九年の取扱量二二万七千トンを差引いた九四万七千トンとすると、後者との合計は一二二万一千トンとなつて三井の取扱量減少分の七十七万二千トンを四四万九千トン上回る。したがつて他の市場で増加がみられたのであるが、この時期に増加を示したのは外船燃料用炭、内船燃料用炭、九鉄用炭であり、各々三万一千トン、一万八千トン、三万六千トンの増加であった。しかし、この三者は合計しても八万五千トンであるから先述の四四万九千トンからこの分を差引いた三六万四千トンはそれ以外の市場の増加分ということになる。表4の内訳で不明となつてゐる輸出と国内海送用炭がそれにあたるが、輸出は筑豊炭総計で示されるようにこの時期にも前期にひき続いて減少を示しているので三井だけが増加させたとは考えにくい。したがつて国内海送用炭市場で三六万四千トンの取扱を増加させたということになるであろう。三井の国内海送用炭取扱は一七年から一九年の間に二六万六千トンの減少を示したのでそれを回復させ増加させたということになる。三井物産の資料によれば、<sup>(37)</sup>この時期に三井物産は阪神市場でかなり積極的な販路拡大策をとつていたからその成果と

いうことになるであろう。石炭需要構造の変容と新規参入企業の国内（とくに大阪）市場への進出をベースとした成長に対する三井の対応策がひとつには阪神市場での積極策というかたちでこの時期に追求されたのである。

三菱の増加であるが、これは中島が三菱傘下に加わつたことが大きな要因であつたことは前述した。中島の一九年の取扱量が五〇万七千トンであつたからここから二四年の一五万七千トンを差引くと三二万トンとなり、これが三菱の増加分四一万トンに大きく寄与していることは明らかであろう。では、この増加はどの市場でみられたのか。表4で明らかになつてゐる分からいうと、外船燃料用炭が九万一千トン（一九年が不明のため一七年に対する数量）、内船燃料用炭が二万二千トン、八幡製鉄所用炭が一四万四千トンの増加であつた。これらは合計で一三万四千トンであるから三菱の増加分四一万一千トンからこれを差引いた残り三〇万七千トンが他の市場で増加したということになる。他の市場というところは輸出と国内海送用炭市場であるが、輸出は前述の理由で除くと国内海送用炭市場で取扱の増加がみられたということになる。三菱もまたこの時期に国内市場での取扱を積極化させることによって取扱量の回復をはかつたのである。

安川は三三万九千トンの増加であるが、内船燃料用炭が五万八千トン減少している（恐らく輸出も減少していると思われるが不明なのでその分は考慮外におくと）それを加えた四六万八千トンが他の市場で増加したことになる。そこで表4の内訳をみると、八幡製鉄所用炭が二万九千トンの増加であるから四六万八千トンからこの分を差引くと残り四三万九千トンとなり、この分が国内海送用炭市場で増加したということ

になる。なお、安川の場合九鉄用炭の取扱はこの時期に〇となっているが、鉄道省の資料によれば、<sup>(38)</sup>九鉄以外で五万トン余の鉄道用炭の取扱の増加があった。これは国内海送炭の増加分に含まれている。

古河は一四万二千トンの増加であるが、内船焚料用炭で五千トンの減少であるから、この分を加えた二三四千トンが他の市場で増加したことになる。八幡製鉄所用炭が七万五千トン増加しており、九鉄では参入をはたして七千トン取扱っているからこの合計が八万二千トンで先述の二三四千トンからこれを差引いた一五万二千トンが国内海送炭の取扱増加であった。なお、古河も九鉄以外の鉄道省用炭を取扱っており、<sup>(38)</sup>鉄道省の資料によれば、二四年には全国で一・二万トン（筑豊炭のみの数量ではない）を取扱っていた。

貝島は九四万七千トンの増加であるが、表4で判明する分は外船焚料用炭で六千トン（一九九年を〇と仮定して）、内船焚料用炭で九万八千トン（一九九年を〇と仮定して）の増加であり、これに参入をはたした八幡製鉄所用炭の分が四万三千トンで合計一四万七千トンであった。この他に門司石炭商同業組合の資料で判明する輸出量が五万五千トンであり、<sup>(39)</sup>これを加えると二〇万二千トンとなり残り七四万五千トンが国内海送炭市場での増加であった。この国内海送炭のうち、<sup>(38)</sup>鉄道省資料によれば、八万五千トンが鉄道省用炭として取扱われた。貝島の取扱は全ての市場にわたっているといえるが、これは一九九年に設立された設立間もない貝島商事によって開拓された販売ルートとは考えにくい。したがって、主として三井物産による一手販売期の販売ルートに乗っかかり侵食するかたちで販路の確保が行われ、さらに新たな販路の開拓が行われたとみてよいであろう。

帝国は三九万七千トンの増加であるが、外船焚料用炭で千トン、内船焚料用炭で七千トン、九鉄用炭で一・二万トンが増加しておりこれらの合計が一・九万九千トン、それに新規参入した八幡製鉄所用炭が三万九千トンであったからこれを加えると五万八千トンとなり、三九万七千トンからこれを差引いた残りの三・三万九千トンが国内海送炭市場で増加したことになる。そのうち、<sup>(38)</sup>鉄道省資料によれば、九鉄を含む鉄道省用炭取扱が七万トンであったからこれから九鉄分を差引いた五万九千トンが鉄道省用炭として含まれている。

麻生は六万五千トンの増加であるが、九鉄用炭で七千トン減少しており、さらに八幡製鉄所用炭で販路を失っているので七万二千トンがその他の市場で増加したことになる。内船焚料用炭が二万トン（一九九年を〇として）の増加であるから残り五万二千トンが国内海送炭市場で増加したことになる。

以上みてきたことからいえることは次のごとくである。第一に、大戦期とは異なる市場的条件（需要の縮小）の下で大戦中にひき続き国内海送炭市場で積極的な競争が展開したこと。それは貝島を加えた新規参入企業（石炭商）の進出と三井、三菱、安川、古河の後退によって特徴づけられた大戦期と異なって、三井以下四企業の当該市場での取扱量の増加にみられるように従来の上位企業による積極的な販売政策にもとづくまき返しをとまなうものであった。大戦期に需要構造の変容に対すべく、対応策が内船焚料、八幡製鉄所用炭市場での販売拡大にあったとすれば、この時期には国内海送炭市場でそれが行われたのであった。第二に、競合市場が国内海送炭市場から内船焚料、鉄道、八幡製鉄所用炭市場へと拡大したこと。それは新規参入企業（石炭商）が進出市場を拡大させ

たということであるが、八幡製鉄所用炭市場での三井の著しい後退に対して三菱、安川、古河が取扱量を増加させていることに示されるように上位企業間での競争をももなっていた。従来の三井の安定的市場でのこうした競争の展開は三井主導下でのカルテル形成の背景となる事態であった。もともと、三井、三菱の場合、内船燃料用炭市場での安定にみられるように、大口市場を確実に維持していたのであり、そのことは前述の大阪電力市場の例にみられるような国内海送炭市場での大口需要先の確保・拡大とあいまって三井、三菱が市場占有率の大幅な縮小にもかかわらずなお優位性を維持しえた一つの根拠であった。

#### 四、小括

以上の分析によって得られた結果を市場構造の変化（競争的市場構造から独占的市場構造への）という観点からまとめるとは次のごとくである。

第一次大戦前後の時期は石炭市場構造の変化によってターニングポイントであった。その意味は次の点にある。第一に、需要構造が大きく変容したことである。第一次大戦を境として石炭需要構造は内需化するとともに国内市場が拡大した。このことは石炭企業（商）間の競争関係を変容させる契機となった。なぜならば、第二に、石炭業の内需産業化は海外市場に大きく依存するかたちで販売政策を展開していた従来の上位企業とくに三井、三菱の業界における優位性を動揺させた。また、国内市場の拡大は中小および有力企業（石炭商）の新規参入の条件を用意するとともに従来一手販売権を三井に掌握されていた有力企業、貝島、麻

生が「自立」する条件を用意することによって三井、三菱、安川、古河四社優位の構造を動揺させ企業間競争関係の流動化が生じたからである。第三に、この企業間競争関係の流動化はひとまず新規参入企業（石炭商）の国内海送炭市場への積極的な進出と、内船燃料用炭、八幡製鉄所用炭、国内大口市場への販売拡大（需要構造変容への対応）をとめないながらも従来の上位企業の後退というかたちで進んだ。しかし、戦後恐慌とその後の市場収縮下での競争の展開過程で従来の上位企業による国内海送炭市場での積極的販売政策にもとづいたある程度の地位の回復と新規参入企業の下位部分が整理されることによって新たな上位企業（三井、三菱、安川、古河、貝島、麻生、帝國）が確定した。このことは独占組織形成の前提条件が整ったことを意味した。第四に、二〇年代前半における新たな上位企業間の競争は従来の上位企業の大口径で安定的な市場であった八幡製鉄所、内船燃料用炭などの市場にまで拡大したため従来の上位企業に競争を抑制して市場の安定化をはかる必要性を生じさせた。このことは独占組織形成の背景をなす事態であった。もともと、三井、三菱の場合、内船燃料用炭市場での地位は安定しておりその他の大口市場での販路維持策とあいまって業界での優位性は保持しえた。そしてそのことが独占組織においても主導権を把握する根拠であった。以上の四点が第一次大戦前後の時期を独占的市場構造への変容の過程であるとする根拠である。その後の筑豊炭市場が甲子会、石炭鉱業連合会といった独占組織によって編成されたことはすでに拙稿で論じた。

さて、本稿は筑豊炭市場を対象として独占的市場構造への変容過程の分析を行ったが、その分析は、課題のところでもふれたように不十分さをまぬがれていない。第一次大戦前後の時期の市場の実態の分析、それ

と企業間競争構造の変容との関連、主要企業の活動・経営実態をふまえた企業間競争関係の実態分析等の点でたちいった検討がなされていないからである。それらの点については別稿で果たしたいと考えているが、さらに重要な課題は北海道炭市場の分析である。第一次大戦前後の時期は三井、三菱などによって急速に北海道炭の開発が行われた時期であった。それは、ある程度示唆したように、筑豊炭の地盤沈下への対応という意味をもつが、以後北海道炭は急速な発展をたどり二〇年代には筑豊炭に比肩する位置を占めることになった。すでにふれたように、石炭市場の地域性によって北海道炭市場はほぼ東京以北に限られることによって東京以西に限定された筑豊炭市場とは異なる構造をもっていた。また、企業間競争関係においても大小を含めた多数の企業の乱立によって特徴づけられた筑豊炭とは異なり少数の大企業による競争と協調の構造をもっていた。本稿の分析はこのような北海道炭市場の分析によって補充されなければ日本炭の市場構造の分析としては不充分さをまぬがれない。筑豊炭市場分析の課題とあわせて今後の課題としたい。

(一九八六年二月成稿)

## 付 記

本稿は、一九八五年度社会経済史学会大会自由論題報告に加筆したものである。また、本稿は昭和六〇年度文部省科学研究費総合研究(A)にもとづく研究成果の一部である。

## 〈註〉

- (1) 第一次大戦後の独占的市場構造に関しては石炭カルテルの分析を行った論稿においてその一端を明らかにした(拙稿「日本における石炭独占組織の成立」『社会経済史学』50巻4号)。
- (2) 『三井文庫論叢』第一号。
- (3) 同上誌第二号。
- (4) 前掲松元論文、三八九頁。
- (5) 「石炭商売四社協調会」の活動実態については資料がほとんどみあたらず不明であるが、さしあたり春日豊「三井財閥における石炭業の発展構造——日本産業革命期を中心として——」(『三井文庫論叢』一一号、二四六頁)を参照されたい。
- (6) 山崎広明「一九二〇年代の三井物産——経営戦略と経営動向——」(中村隆英編『戦間期の日本経済分析』、山川出版社、一九八一年)三〇九〜一〇頁。
- (7) 前掲「一九一〇年代における三井鉱山の展開」、一二八〜九頁。
- (8) 同右、一二九頁。
- (9) 橋本寿朗『大恐慌期の日本資本主義』(東京大学出版会、一九八四年)四三〜四頁。
- (10) 前掲「一九一〇年代における三井鉱山の展開」、一三三頁。
- (11) 同右。
- (12) 同右、一三三頁。
- (13) 『筑豊石炭鉱業五十年史』(同会、一九三五年)四二〜三頁。
- (14) 阪神市場での北海道炭のシェアは、一九二三年には一・七%であったが二九年には六・〇%となっている。他方、九州炭(そのほとんどが筑

豊炭)のシェアは、八五・七%から八二・一%へと縮小した(石炭鉱業連合会『石炭鉱業連合会創立十五年誌』統計)。

(15) 当該期の海運業については次の論稿を参照されたい。小風秀雄「帝國主義形成期における日本海運業——日露戦後における東アジア交通網の成立——」(『史学雑誌』第92編10号)、田付茉莉子「近代日本海運史のためのエチュード」(『帝京経済学研究』18巻1・2号)、三和良「戦前期日本海運政策史の一考察」(『青山経済論集』36巻2・3・4号)。

(16) 三井の北海道進出に関しては次の論稿を参照されたい。前掲春日「一九一〇年代における三井鉱山の展開」一三三〜三五頁、三井文庫編『三井事業史』(本篇第三巻上)一三八〜四〇頁。

(17) 村上勝彦「資本蓄積(2)重工業」(大石嘉一郎編『日本帝國主義史——第一次大戦期』、東京大学出版会、一九八五年)二二六〜七頁。

(18) 当該期の産業成長の概要については、さしあたり次の論稿を参照されたい。山崎広明稿「日本産業の急膨脹と民間重化学工業の勃興」(宇野弘藏監修『講座帝國主義の研究 六日本資本主義』、青木書店、一九七三年)、石井寛治「産業・市場構造」(前掲『日本帝國主義史——第一次大戦期』)。

(19) 「大正七年に於ける筑豊石炭の状況」(『筑豊石炭鉱業組合月報』一七五号、一九一九年一月)七頁。

(20) 山本幸男「欧州大戦中における本邦船舶及造船」(『造船協会会報』二五号)六三〜六六頁。

(21) 筑豊炭販売プール制の解散については次の資料を参考とした。三井物産(株)「大正七年六月門司石炭支部支店長会議資料」(三井文庫所蔵)一四〜八頁。

(22) 三好に関してはほとんど資料がないのであるが、『筑豊石炭鉱業組合月報』に毎月掲載されている「若松石炭商組合取扱高」および「門司石炭商組合取扱高」をみる限りでは一七年頃から自売を開始したものと思われる。

(23) 三井物産は常磐炭に関してはこの時期に茨城炭礦(株)、常磐炭礦合資会社の一手販売権を取得したようである(前掲『三井事業史』七〇頁)。

(24) 筑豊石炭礦業史年表編纂委員会編『筑豊石炭礦業史年表』(西日本文化協会、一九七三年)二六七頁。

(25) 荻野嘉弘「第一次大戦前後における筑豊炭鉱業の労資関係(1)」(九州大学『経済学研究』四九巻四・五・六号)二八六〜七頁。

(26) 二〇年恐慌およびその後の景気過程については次の論稿を参照されたい。武田晴人稿「恐慌」(一九二〇年代史研究会編『一九二〇年代の日本資本主義』、東京大学出版会、一九八三年)。

(27) 飯田賢一他編『現代日本産業発達史 IV 鉄鋼』(交詢社、一九六九年)二一八〜一九頁。

(28) 草野生「戦後に於ける内外石炭需要系統の変化(下)」(『筑豊石炭鉱業組合月報』二〇一号、一九二二年三月)六三頁。

(29) 石炭鉱業連合会の活動と貯炭、炭価の動向に関しては前掲拙稿を参照されたい。

(30) 貝島鉱業(株)「貝島会社年表草案」一五二〜二頁。

(31) 三菱鉱業セメント(株)『三菱鉱業社史』(一九七六年)三二二頁。

(32) 甲子会の成立過程と活動については前掲拙稿を参照されたい。

(33) 『筑豊石炭鉱業組合月報』四四号、六四〜五頁。

(34) 古河合名営業部、古河商事の活動については、武田晴人「古河商事と

『大連事件』(東京大学『社会科学研究』三十二卷二号)を参照された  
い。

(35) 三井物産(株)「当社及反対商関係事業一覧」(三井文庫所蔵、一九一八年六月)。

(36) この時期に電力業に関しては次の論稿を参照されたい。橋本寿朗「『五大電力』体制の成立と電力市場の展開(1)」(『電気通信大学学報』二七卷二号)、同前掲書、四二〜四頁。

(37) 三井物産(株)「支店長会議石炭部報告(大正十年六月)」(三井文庫所蔵)二〇頁、同「支店長会議石炭部報告(大正十五年六月)」四二頁。

(38) 鉄道省経理局購買第二課『石炭市況ノ研究』(一九二七年)附属統計表。

(39) 『門司石炭商同業組合統計年表』(大正十三年)。

## 執筆者紹介

今野 孝	福岡大学専任講師(商学部)・学外研究員
松尾純廣	大分大学専任講師(経済学部)
高橋良平	九州大学学長
合力理可夫	九州共立大学講師
三宅義男	元三菱鉱業勤務
高川正通	元貝島鉱業勤務
関谷杉雄	元日本石炭礦夫組合常任
左合藤三郎	元『労務管理年誌』編集委員
秀村選三	久留米大学教授(商学部)
荻野喜弘	九州大学助教授(石炭研究資料センター)
東定宣昌	九州大学助教授(石炭研究資料センター)